

招待論文

旧制高等商業学校学生が見たアジア —台北高等商業学校の調査旅行を中心に—

横井 香織*

要 旨

本稿は、台北高等商業学校を事例として、旧制高商のもつ調査機関としての役割を検証したものである。1919年に設置された台北高商は、3年生を対象とした海外調査旅行を、1921年から22年間に48回実施した。また、1・2年時には、その事前研修として台湾島内の企業視察や史跡見学を行った。これらの調査旅行に参加した学生たちは、調査の成果を報告会や講演会、旅行記、論文などさまざまな形で報告した。そして卒業時には半数以上の学生が、台湾や「南支南洋」を就職地に選択し、中には台湾総督府や台湾銀行などで直接調査を担当する者もあった。

すなわち、台北高商の調査活動は、海外調査旅行や島内調査旅行を土台として行われた。ここで調査や研究の基礎を学んだ学生たちは、台湾総督府の台湾経営やアジア調査に関わり、貢献していくことになるのである。

キーワード

台北高等商業学校 アジア調査 海外調査旅行 南支南洋経済研究会
台湾総督府

I はじめに

本稿の目的は、旧制高等商業学校（以下、高商）におけるアジア調査・研究の意義を、台北高等商業学校（以下、台北高商）の調査・研究をモデルとして検証することである。

筆者は、日本統治期の台湾において台湾総督府を中心に組織的に行われたアジア調査をテーマとして研究を進めている¹⁾。その一部としてかつて発表した小論において、台北高商の教育の特色を論じ、社会的な機能を検証した。本稿はこの小論を前提に新たな史料の検討を加えて、台北高商の学生及び教官による「南支南洋」に関する調査・研究について論じる。

台北高商は、1919年3月の勅令第61号によって設立を認可され、6月に第1回入学式を挙

* 連絡先：横井 香織
機関/役職：兵庫教育大学大学院博士後期課程
機関住所：〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1
E-mail：xiangzhi2002jp@yahoo.co.jp

した。設立の目的は、「南支南洋」方面で活躍する人材を育成することであった。以後、開校から3年で閉校となった台南高商を1929年に吸収合併した後は、台湾で唯一の高等商業教育機関として教育活動を展開した。

先行研究においてこの台北高商の存在意義をいち早く指摘したのは、1980年代、中村孝志氏²⁾と矢野暢氏³⁾であった。特に中村孝志氏は「大正南進期」の台湾に着目し、南進要員養成機関としての台北高商が、台湾総督府の南進政策の下でその使命を全うしたことを指摘した。また、中村氏の研究を継承した後藤乾一氏が、台湾総督官房調査課の中心人物原口竹次郎や、台北高商を卒業して総督府の調査員となった鹽谷巖三に関する研究を発表した⁴⁾。これらの研究はいずれも示唆に富んでおり、筆者の研究を進める上で有効であった。しかしいずれも台北高商の教育活動全体を論じたものではなかった。そこで筆者は、台北高商の教育課程や卒業生の動向を考察し、その主たる社会的機能は台湾経営を担う中堅層の育成にあったことを指摘した。ただし、調査機関としての機能については十分な考察ができなかったため、20年前に中村氏が「大正南進期」の台湾で日本の南洋研究を推進する動きがあり、台北高商もその一翼を担っていたと指摘した点を実証するまでに至っていない。折しも2006年春から刊行された『岩波講座帝国日本の学知』の中で、松重充浩氏が「戦前・戦中期高等商業学校のアジア調査」と題する論考を発表した⁵⁾。松重氏は、日本初の高商である東京高商や明治期に設立された山口高商、長崎高商などを中心に取り上げ、大半の高商においては、中国に関する調査研究は教員の学理優先指向と現地調査機会がほとんど確保されていない環境のもとで、学内の調査研究としては主流を占めるものではなかったと結論づけている。果たして台北高商のアジア調査はどのようなのか。松重氏は、日本の支配地域に設立された台北高商や京城高商には触れていない。そこで本稿では、台北高商で行われた学生及び教官のアジア調査・研究に着目し、「内地」に設立された高商の調査・研究と比較検討することで、調査研究機関としての台北高商の特色を解明しようと思う。

II 学生によるアジア調査・研究

1. 海外調査旅行

(1) 調査旅行の始まり

台北高商で最初の調査旅行が行われたのは、1921(大正10)年3月のことである。参加したのは、台北高商設立年に入学した1回生28名で、彼らが3年に進級する直前の春に実施された。訪問地は広東、シンガポール、ジョホール、バンコク、サイゴン、香港で、1ヵ月以上に及ぶ長旅であった。

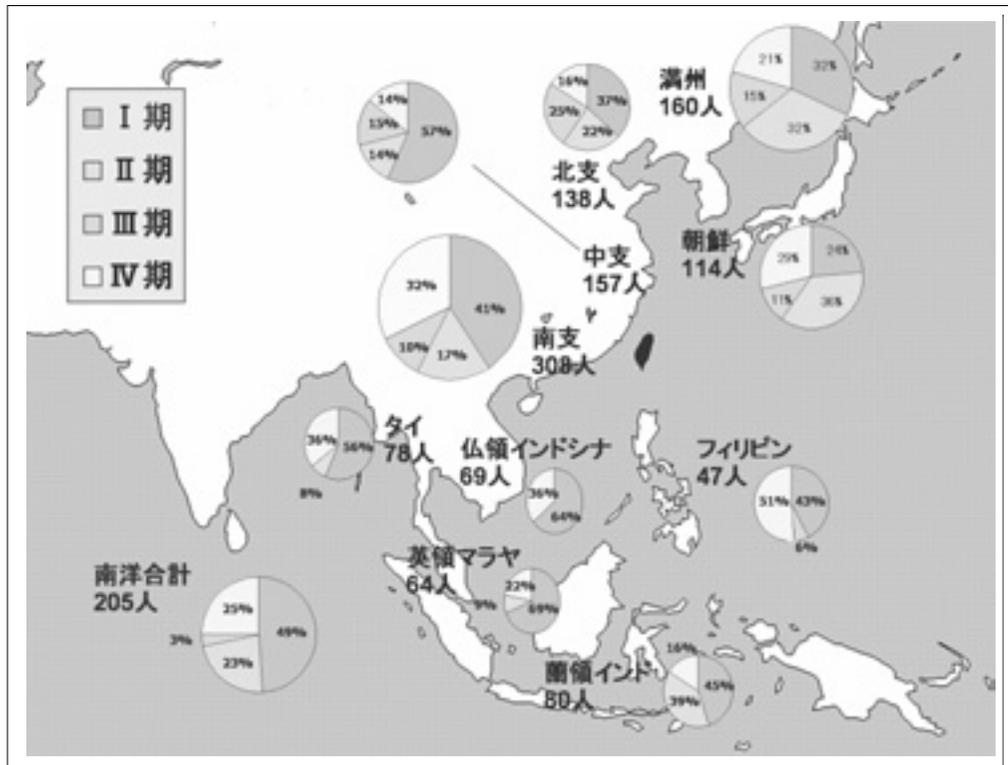
この長旅は想像以上に過酷だったようである。引率教官の報告によると、乗船したのは貨物船で、石炭やセメントを積んでおり、設備は充分とはいえなかった。また、宿泊先や講演の交

渉は現地で行われて、日程の変更を余儀なくされる慌しい旅行であった。しかし、物見遊山で終わらせまいとする教官の努力と、現地の台湾銀行、三井物産、大阪商船など日本企業の協力により、学生は貴重な体験をすることができた。最初の訪問地広東では、燐寸工業の広東実業公司支配人による「広東商業事情」という講演会を、シンガポールでは商品陳列館長の講演会を、それぞれ高商側の依頼により開催した。また、マレー半島ジョホールゴムのゴム園や「暹羅」の精米所などの見学も、現地の交渉で実現した⁶⁾。

第1回入学生で高商卒業後京都帝大に学び、大阪商船に就職して「仏領印度支那」のハイフォン駐在員となった荒木潤三は、旅行記の中で印象が強かったシンガポールについて、「何人にも珍しく寫るのは此の地の人種の複雑なこと」であり「両替商に貨幣の種類も多いことも珍しい」と記している。また、多数の精米所があるショロンについては、「此處に於ても支那人が佛人の恐るる暑さを物ともせず」活動し、「八萬五千の安南人が壓伏し利権を吸収して居る」ことに感心している⁷⁾。南洋各地を訪れた中で、一際「南洋華僑」の活躍が目を引いたのである。

このようにして、台北高商最初の海外調査旅行は、約50日にわたる行程を終えた。以後、資料で確認できる1942（昭和17）年までの22年間に、少なくとも48回の海外調査旅行が行われた。

図1 台北高商海外調査旅行訪問地別延べ人数



注) この図は表1のデータをもとに作成したものである。

表1 台北高商海外調査旅行一覧

回	班	年	期 間	引率者	学 生	訪 問 地	印 象
1	1	1921年	3/1~4/13	西村信一・松岡辰三郎	2・3年生 28名	広東, シンガポール, ジョホール, タイ, サイゴン, 香港	新嘉坡「人種が複雑」「貨幣の種類が多い」、シヨロン「西貢米の大集散地」「支那人の身心の雄偉」
	2		11/1~11/19	坂田国助	2年生 27名	上海, 蘇州	上海「同文書院の旅行は要領を得ている」
2	1	1922年	6/10~8/6	吉成鉄雄	3年生 14名	マニラ, サンダカン, バタビヤ, サマラン, ジョクジャ, スラバヤ, ソロ, セレベス, 香港	マニラ「アメリカ流で大規模」サンダカン「広東人の特性として女がよく働く」バタビヤ「旧市は商業区」「南国の生活は享楽」
3	1	1923年	6/24~8/20	田中載吉	3年生 6名	廈門, 汕頭, 香港, サイゴン, シンガポール, ジョホール, スマトラデリー, メダン, バンコク, 広東, マカオ	ジョホール「ゴム, 椰子, マングスチンの林」メダン「予想外に綺麗な所」
	2		6/24~7/6	新道満	3年生6名	廈門, 汕頭, 香港, 広東	香港「雑踏と喧騒」
	3		6/6~7/12	坂田国助	2・3年生 24名	福州, 上海, 青島, 天津, 北京, 大連, 旅順	福州「茶の産出で有名」上海「東洋第一の都会」大連「阿片問題」
	4		12/2~12/17	園田・青戸	2年生 24名	福州, 上海, 南京, 蘇州	「海と思えば河, 河と思へば港, 何と云っても支那は大い」
4	1	1924年	5/25~7/3	坂田国助	3年生 10名	香港, 広東, サイゴン, バンコク, シンガポール, ベナン, バタビヤ, ジョクジャ, ソロ, サマラン, スラバヤ, セレベス, サンダカン	マカオ「附近は海賊の巣窟らしい」香港「人に恵まれた都会」広東「自然に恵まれた都会」
	2		6/6~7/2	室田有	3年生 14名	福州, 上海, 青島, 天津, 北京, 大連, 旅順, 撫順, 奉天, 京城, 仁川, 釜山	
	3		6/6~6/27	渡邊		福州, 上海, 南京, 蘇州, 杭州	上海「大都会, 28カ国の人種」蘇州「水の都」杭州「風光絶佳」
5	1	1925年	6/6~7/25	浅香未起	3年生6名	マニラ, サンダカン, バタビヤ, バンドン, ジョクジャ, ソロ, スマラン, スラバヤ, マカッサル	サンダカン「人口の8割は支那人」ジャワ「人口過剰」南洋の支那人「彼等が南洋各地に於て東洋の猶太人として経済的勢力を有するのは亦必然の結果」
	2		6/27~	内田佳雄	13名	天津, 大連, 旅順, 撫順, 長春, ハルビン, 奉天, 安東, 京城	
6	1	1926年	7/9~9/2	石崎政治郎	3年生8名	サンダカン, バタビヤ, ジョクジャ, ソロ, スラバヤ, スマラン, ベナン, シンガポール, 香港, 広東, 汕頭, 廈門	スラバヤ「ジャワの大阪」[卒業生が活躍している]
	2		7/8~8/1	田中載吉	22名	福州, 上海, 青島, 北京, 大連, 奉天, 旅順, 長春, ハルビン, 京城	上海「城内は純然たる支那人街」大連「巨大なる商売両側に並立し客足一層繁し」[大連港の将来洋々たるもの]
7	1	1927年	7/3~9/3	室田有	3年生2名 2年生4名	香港, バタビヤ, バンドン, スマラン, スラバヤ, ソロ, シンガポール, スマトラ, ベナン, バンコク, 海南島	香港「優雅な町」バタビヤ「政治の中心」スラバヤ「商業の中心」新嘉坡「十五の銀行業者が有って南洋の金融界を支配」
	2		6/30~7/	浅香未起	2・3年 30名	大連, 旅順, 長春, ハルビン	満州「苦力の満州」
8	1	1928年	7/3~8/15	佐藤佐	2年生8名	タワオ, スラバヤ, スマラン, バタビヤ, バイテンソルグ, バンドン, ガルー, ソロ, マカッサル, 香港	ソロ「夢の都のままさびた都」香港「純政式の佳麗の都」[支那人と英人との錯雑混沌せる雰囲気] 広東「南支貿易に独占的支配権を獲得せんとする支那代表的商人」
	2		7/5~7/28	遠藤寿三	3年生16名	沖縄, 鹿児島, 宮崎, 名古屋, 東京, 長野, 金沢, 彦根, 京都	
9	1	1929年	7/8~9/	江幡義雄	3年生4名 2年生3名	ボルネオ, スラバヤ, バイテンソルグ, バタビヤ, 香港, 広東	スラバヤ「珍しき異国情緒に叫ぶ」[植民地銀行, 台銀でも華南でももう少し同胞発展の爲に尽力する要がある] 香港「英国の東洋の策源地」[支那人の商業上の地位は確固たるもの]

回	班	年	期 間	引率者	学 生	訪 問 地	印 象
9	2	1929年	7/4~	石崎政治郎	3年生9名	北支 (ハルビン他)	
	3		7/6~	篠原寛二		内地	
10	1	1930年	7/2~	長原鉄腸	19名	平壤, 京城, 仁川他	朝鮮「朝鮮雄飛の企図は無謀だ。我等の市場は南支南洋にある」
	2		7/6~8/	林茂生	10名	南洋	
11	1	1931年	6/30~	今井寿男	10名	北支	
	2		7/6~	尾古禄爾	4名	南支南洋	
	3		7/6~	なし	3年生	内地	
12							
13	1	1933年	7/10~8/1	杉浦治七	3年生3名	マニラ, ダバオ, セブ	
	2		7/7~8/2	成宮嘉造	3年生7名 2年生4名	福州, 上海, 蘇州, 青島, 北京, 天津, 大連, 旅順, 奉天, 撫順, 新京, 吉林, ハルビン	
14	1	1934年	6/27~8/	鈴木源吾・ 王徳欽	13名	福州, 上海, 蘇州, 北京, 大連, 鞍山, 奉天, 撫順, 新京, 吉林, 京城	上海「流石国際都市」「帝国軍人の優越性を感じる」大連「異国情緒」
	2		7/8~7/18	新里栄造	3年生4名	廈門, 汕頭, 香港, 広東	広東「南支に於ける重鎮」「華僑の偉大なる貢献に依って建設された」
15							
16	1	1936年	7/6~7/29	河合讓	3年生6名 2年生1名 専修科10名	廈門, マニラ, セブ, ダバオ	マニラ「『商工新報』に『臺灣高商の学生團, 絶大の歓迎を受く』と題して詳細な記事が出る」セブ「フィリピン長の崎」ダバオ「闘鶏場に興奮」
	2		7/1~	石橋憲治	3名	海防, ハノイ, サイゴン, バンコク, ベナン, コーランボ, スレムバン, シンガポール, 香港, 広東, 汕頭, 廈門	ベナン「華僑の勢力は偉大」スレムバン「コム園見学は大きな収穫」馬來半島「百聞一見に如かずを身を以て体験」
	3		7/5~7/15	松尾弘	16名	廈門, 汕頭, 潮州, 香港, 広東	廈門「日本商人の活躍には見るべきものがない」「新興の都市」香港「経済進出第一の足場」
	4		7/14~8/21	塩谷巖三	3年生1名 2年生1名 専修科3名	香港, タワオ, スラバヤ, スマラン, パタビヤ, バンドン, ジョクジャ, マカッサル	タワオ「日本人第一主義」南洋「将来我々の活躍客体を是非南洋に」「南洋に関する邦人の誤想は第一に氣候であり第二に住民である」
	5		7/1~	佐藤佐	14名	海防, ハノイ, サイゴン, バンコク, アユタヤ	仏印「フランスの政策は保守的」「関税が高く日本人は商売がしにくそう」バンコク「商権は完全に華僑が独占, しかし商品は殆ど日本品」
17	1	1937年	7/1~8/4	渡邊進	3年生2名 2年生3名 専修科3名	高雄, 海防, ハノイ, サイゴン, バンコク, ベナン, コーランボ, シンガポール, ジョホール, 香港, 廈門	ハノイ「安南人は知識階級少なく仏の露骨な搾取に喘ぐ」「仏の極端な植民政策」「商権は華僑の掌中にある, 邦商は雑貨貿易商が多い」サイゴン「第二の巴里」バンコク「此処にも華僑の恐るべき勢力」
	2		7/12~8/17	鈴木源吾	3年生1名 専修科4名	タワオ, スラバヤ, スマラン, パタビヤ, バンドン, ソロ, マカッサル	蘭印「華僑の勢力絶大」「台湾の茶商や製菓工場を見学」タワオ「華僑の対日ボイコットが何等影響ない」南洋各地邦人と華僑とが互に手を握り合ったならば, 必ずや極く自然に親日の實を挙げる」
	3		7/9~7/30	田淵實	3年生4名 2年生3名	高雄, マニラ, セブ, ダバオ	
	4		7/5~7/14	津村和夫	3年生6名 2年生2名 専修科5名	廈門, 潮州, 香港, 広東, 汕頭	潮州「支那に於ける貨幣制度の複雑さを実感」
	5		7/5~7/26	佐藤佐	3年生9名 2年生12名 1年生1名	福州, 上海, 青島, 大連, 新京, ハルビン, 奉天, 撫順, 平壤, 京城	「北支事變の報に接し済南, 天津, 北平行きは割愛」奉天「満鉄に乘車。日本兵の監視で車窓を見られない」近代満州文明の香りが高く, 建設途上の躍進気分にあふれている」新京「中部満州に於ける最要衝の地」

回	班	年	期 間	引率者	学 生	訪 問 地	印 象
18	1	1938年	7/14~8/12	石崎政治郎	3年生3名	香港, シンガポール, ジョホール, スレムバン, ペナン, バンコク, アユタヤ	バンコク「目抜通りは支那人の町であるため台北とあまり大差がない」
19	1	1939年	7/16~7/24	松尾弘		香港, 広東	香港「南支の一大門戸」「香港それ自身は消費都市で何等生産品を有しない弱味を持つ」広東「将来築港が実現せば香港の繁栄を奪ひ国際都市として大いに発展をしようの可能性を帯びている」
20	1	1940年	7/10~8/4	江幡義雄・横田正行	3年生9名 2年生1名 専修科1名	大連, 旅順, 奉天, 新京, ハルビン, 京城, 釜山	大連「日本人と満支人との間に相当な生活程度の差」旅順「戦跡訪問で感激」新京「新興都市としての旺盛なる生産力が満ち溢れている」ハルビン「優雅な都会」
21	1	1941年	8/12~10/7	鈴木源吾	3年生4名 2年生1名 1年生1名 専修科3名	バンコク, 北部タイ方面または南部タイ方面, ハイフォン, ハノイ	
	2		7/9~8/5	塩谷厳三・新道満	3年生10名 1年生1名	大連, 旅順, 奉天, 撫順, 新京, ハルビン, 京城, 釜山	「我々の今度の旅行は, 国際情勢の激変により, 只に旅程変更の止むなきに到ったのみならず, 其の見聞せし方面に関しても記述の自由を与えられぬものが多かった。本文が単なる旅行記に終った所以である。」「南を語る人間は北を知る必要がある。」
	3		7/14~26	山鹿光世		香港, 広東	
	4		7/16~8/7	小島伊三男・遠藤寿三	生徒15名	上海, 南京, 鎮江, 蘇州, 杭州	中支・満州・朝鮮旅行の計画が, 軍関係からの注意で満鮮方面は取りやめとなった。上海「租界は人と車の喧騒雑踏の狂想曲」南京「激戦地跡を見学」
22	1	1942年	7/1~7/23	庄司教授	2年生8名 1年生1名	大連, 奉天, 撫順, 新京, ハルビン, 京城,	「ハルビンから先に行つて本当の満州がわかる」

出典) 台北高商文芸部編『鵬翼』1~9号, 『南支南洋経済研究会要覧昭和7年』『南支南洋研究』20~40号, 『青草』7, 8号より作成。

注) 表中の空欄は資料上で内容を確認できない部分である。日付が特定できない場合も, 空欄になっている。

(2) 「南支南洋」「北支満鮮」調査旅行の概要

表1は, 台北高商の海外調査旅行を一覧にまとめたものである。また, 図1は, 海外調査旅行における地域別訪問者数を表わしたものである。図1にあるI期~IV期の表示は, 行き先や参加者数などの傾向から台北高商の海外調査旅行を4期に分けたものである。I期は, 海外調査旅行確立の時期にあたり, 「南支南洋」方面の調査旅行が充実していた時期である。II期は, 「北支満鮮」調査旅行への参加者が増加した時期である。III期は, 海外調査旅行低迷の時期にあたり, 旅行記録や報告が少なく, 詳細は不明である。IV期は, 調査旅行の充実期にあたる。各訪問地にて日本企業の見学や実業家の講演を積極的に実施し, 調査も個人研究テーマ研究日を設定するなど, 学生の要望に応える旅行を行った。以下, 提示した表や図をもとに, 特徴的な事例を見ていく。

「我国南方経営の中堅人物育成」を使命とし, 「南支南洋我市場」を合言葉としていた⁸⁾台北高商であるから, 調査旅行の第一の目的地は南方地域であった。表1にあるように, 1921年から1942年までほぼ毎年, 「南支南洋」方面の調査旅行が実施された。第1回調査旅行は, イン

ドシナ半島と華南地方に限定されていたが、第2回調査旅行ではフィリピン、ボルネオ、ジャワ、セレベスなど新たな調査地域を開拓した。また、最初の旅行では手探りだった現地の見学や調査についても、2回目以後は現地の日本企業駐在員や、台北高商卒業生が各地で活躍するようになると彼らが案内役になって、単なる物見遊山の旅にならないよう工夫するというスタイルが定着した。このような計画の下、第1回「南支南洋」調査旅行には28名、第2回旅行には14名の学生が参加した⁹⁾。

しかし、3回目以降の旅行からは、「南支南洋」への参加学生数は一桁に止まり、それに替わって「北支満鮮」への参加学生が増加した。その原因は、旅費の負担が大きいことにあった。第4回調査旅行の場合、「南支南洋」方面の旅行日数は75日間で旅費は一人当たり390円35銭であったのに対し、「北支満鮮」方面は27日間で133円94銭であった。旅行積立金の115円だけでは到底賸えず、「南支南洋」の場合は参加生徒に対し、学校から130円の補助金が支給された。翌年は、日数を48日間に短縮したが旅費は309円13銭で、それほど減額できなかった。学生は、旅行積立金以外の学費を200円近く支払っているため、さらに調査旅行のために数百円を負担できる学生は限られていた。それが、台北高商調査旅行の看板である「南支南洋」旅行への参加者を増やせなかった理由に他ならない。もちろん学生も学校側も、資金繰りに策を講じていた。学生たちは、第1回卒業生が立ち上げた南支南洋経済研究会で、研究会活動の補助という名目で1924年に基金募集を行った。しかし効果は見られなかった。学校側は、3代校長豊田勝蔵が1928年に台湾総督府内務局長に就任したことによって、総督府からの補助費2,500円を毎年引き出すことに成功した。しかしこれも緊縮政策の煽りを受けて、1931年に停止された。1933年にはこれに替わり、台湾銀行第2代頭取であった柳生一義の死後設立された柳生南洋記念財団から、資金援助を受けることになった。このような調査旅行をめぐる資金不足は、最後まで解消されることはなかった。

しかし、だからといって学生の調査旅行にかける意欲や情熱が失われたわけではない。彼らは、調査旅行によって次々に成果を発表していた東亜同文書院¹⁰⁾の旅行スタイルを意識し、それに倣った旅行を期待していた。彼らのそのような思いは、旅行記にも登場した。2期生の山岸新一は、「自由視察は何でも自分の好きなものを研究する事が出来、又、それが徹底する迄やれるから時間と労力が省ける。此点から見ると同文書院の旅行等は要領を得ている。彼等は自分の研究したい方面に向って二人、三人或は五人というやうに別々に旅行する。」¹¹⁾と記している。学生は、当初から研究のための調査旅行であると自覚していた。

また、実際に南洋の地を踏み、南洋を皮膚感覚で捉えたことの効果は大きかった。第4回南支南洋旅行団に参加した秀島は旅行記にこう、記している¹²⁾。

聞不如見、見不如触とは唯に博物学者の要諦のみでなく吾々ビジネスマンたらんとする者にも又金言である。(中略) 足一度び南洋の地を踏み手一度び赤道海流の汐を掬ふとき、今まで吾人の抱いていた南洋なるものが群盲の象に外ならなかったを知った。七十五日間

の实地踏査の賜は、今後十年の後二十年の将来に多種多様の方面にいろんな形となって現れることと思ふ所謂大和民族の南進てふ形になって。

このように、海外調査旅行に参加した学生は、自分の足でアジアの地を歩き、アジアの空気を感じながら、南方経営にあたる人材となることを描いていたのである。

南支南洋方面への調査旅行が新たな展開を見せるのは、Ⅳ期の南進国策化以降のことである。1936年の調査旅行は5班編成で、「南支」は1班のみ、「南洋」はジャワ・ボルネオ方面、フィリピン行き、タイ方面、マレー半島方面の4班であった。「北支満鮮」方面への旅行は、戦況の変化などにより実施されなかった。引率教官はジャワ・ボルネオ方面に鹽谷巖三、フィリピンに佐藤佐、マレー半島に石橋憲治、「南支」方面に松尾弘など、「南支南洋」研究に実績のある者が同行した。翌年の調査旅行も同様の5班編成で、その行き先は「南支」1班、「南洋」3班、「中北支満鮮」1班であった。このように国策の変化に対応して拡大した海外調査旅行も、戦況の変化のため1938年以降は大幅に縮小することになり、それぞれ1班のみの派遣となった。

以上見てきたように、台北高商の海外調査旅行は、開校3年目から少なくとも22年間継続して実施された。規模や質は時期によって様々ではあったが、台湾という地の利を生かした台北高商最大の事業であった。そして、調査旅行を核として報告会や巡回講演会、展覧会などが開催され、各種事業を通じて学生たちの台湾認識や南支南洋認識が形成されていった。このことに関しては後述する。

一方、「内地」の高商においても海外調査旅行は実施されていた。たとえば山口高商では、1907年に第1回満韓修学旅行を開始し、以後、1、2年生は「内地」旅行、3年生は満韓旅行を実施した。3年生の旅行は30日間程度の行程で、中国、朝鮮各地の商店や工場を見学し、実業界各方面の講演を聞いた。しかしこの形の修学旅行は1921年で廃止となり、その代わりに夏季休業中の生徒の自由旅行を行うことになった。また、1916年の「支那貿易科」設置に伴い、同科の学生数名を「中北支」「南支台湾」「満州朝鮮」などに派遣した。いずれも山口高商にとってそれほど大きな事業にはなり得なかった¹³⁾。長崎高商や彦根高商、神戸高商などでも同種の調査旅行は実施された。その中で「南支南洋」方面に足を伸ばしたのは神戸高商¹⁴⁾など数校で、規模や継続性からすると、台北高商には及ばなかった。つまり、「南支南洋」調査をねらった旅行としては、台北高商の調査旅行が回数、参加学生数、質ともに利を生かして群を抜いていたといえる。

2. 1・2年生の台湾島内調査旅行と島内経済調査隊

台北高商では、主に2、3年生を対象とした海外調査旅行の他に、1、2年生を対象に台湾島内の調査旅行が行われた。島内調査旅行の最初の記録は1922年のもので、2年生30名が宜蘭へ、1年生が澎湖島方面と日月潭方面へ出かけた¹⁵⁾。

日月潭行きは、日月潭と埔里を訪問する4泊5日の旅行で、電力会社の見学と霧社事件関連の地を歩くものであった。一方、澎湖島行きは基隆、澎湖島、高雄、台南、嘉義、台中を経由して台北に戻る5泊6日の旅行であった。学生たちは台湾島内の名所旧跡だけでなく、嘉義製材所をはじめ高雄の税関、浅野セメント、台湾製糖会社などを見学した。彼らは島内の農産物の豊富であることに驚き、商魂たくましい台湾人の姿に眼を留めた。参加学生の一人は「本島の方が商売は内地人より遥かに景気がよい。彼らは生活費を省いて大いに商品の廉売を励行しているのだ。」という感想を残している¹⁶⁾。このような台湾島内の名所旧跡見学と、台湾経営の基幹産業である砂糖やセメントなどの工場見学を組み合わせた1、2年生向けの旅行はほぼ定着し、大多数の学生が参加した。学生たちは、高商入学当初描いていた「南支南洋」に立つ夢をなかなか実現できないでいた。しかし、少なくとも台湾島内については、自分の足で歩いて台湾を体感した。この体験が、彼らの就職活動に影響を及ぼすことになる。

1930年になると、新規事業として島内経済調査隊による本格的な調査が始まった。調査隊員はいずれも1年時に島内旅行に参加した2年生で、冬季休業を利用して台湾島内の経済産業調査を実施するというものであった。第1回調査隊で派遣された学生は5名で、調査内容は台湾の水産業調査が2名、地域調査2名、工業調査1名で、調査結果は翌年、「本島経済事情調査報告書」として刊行された。第2、3回調査隊は夏季休業中に行われ、それぞれ6名の学生が参加して報告書を作成している¹⁷⁾。その後、この島内経済調査隊が継続されたのかどうかははっきりしない。しかし、島内調査旅行は、昭和期にも継続して実施されていて、学生たちの台湾認識形成に有効であったことは間違いない。

3. 南支南洋経済研究会

これまで述べてきた海外調査旅行や島内経済調査隊の実施をはじめ、台北高商の教育課程以外の諸事業を主催、後援していたのは、校内に設置された南支南洋経済研究会である。この研究会は1922年2月、当時の3年生一同が発起人となり、「南支南洋ニ関スル経済及其ノ他ノ事項ニ関スル調査研究」を目的として発足した。南方進出遂行の時期になぜ調査研究なのか。趣意書は次のように述べている¹⁸⁾。

苟も言語人情を異にし風俗習慣を同じうせざる未知の異域に在りて事業を經營せんとするや其の覚悟を研めざる可らず。調査研究を度外視し驀進猪突して一攫千金を夢みるの冒険者流は吾人の採らざる所なり。夫れ調査研究は実行の基礎なり。

このように、南支南洋経済研究会は調査を重ねて南方発展の基礎を確立するために、研究報告会、巡回講演会、南支南洋展覧会などを開催し、機関誌『南支南洋研究』を刊行した。

島内各地で、調査・研究の成果を発表する巡回講演会は、1924年に始まった。これは学生と教官が海外調査旅行や島内調査、学理研究の成果などを島内各地で講演するというものであった。第1回講演会開催に先駆けて校内では、研究会と言論部の連合主催による予選大会が行わ

れ、12名の出演者から6名の巡回講演者が選出された。この6名に教官2名を加えた8名が、台北、台中、台南、高雄で講演を行った。8本の報告のうち4本が学生による海外調査旅行の報告であった¹⁹⁾。翌年には、「南洋デー」と題する講演会を開催した。講演は3本で、映画、中国語の合唱、南洋音楽演奏などを組み合わせた、南洋を宣伝広告するという色彩の強い異色の講演会だった²⁰⁾。また、この年から懸賞論文の募集も始まった。これは、教官が出題した論題に対して、学生が論文を応募し、出題者が審査するというものであった。教官の間では懸賞論文が学生の学術研究を深めるとして支持されたが、論題は教官の専門分野に偏っていたため実際に投稿する学生は少数にとどまった²¹⁾。

以上述べたように、南支南洋経済研究会設立当初の活動は、各種事業を通じて一般社会に南方地域を宣伝し、南方への経済発展の必要性を主張するという積極的なものであった。「内地」の高商においても山口高商の東亜経済研究会や彦根高商の海外事情研究会など、同種の調査・研究機関が設置されている。例えば高商の調査・研究機関として長い歴史をもつ山口高商東亜経済研究会は、「東亜に於ける経済事情を調査研究」する目的で教官が設立した。この研究会は、研究発表と研究叢書の刊行を中心事業として活動し、1928年には組織を改正して公設の調査機関である東亜経済研究所となった。調査・研究内容を台北高商の南支南洋経済研究会と比較すると、東亜経済研究会の方が質、量共に上回っている。しかし、南支南洋経済研究会には、東亜経済研究会にはない特色があった。それは、学生主導の組織であることと、台湾が南方発展の拠点であることを内外に啓蒙するという役割を果たしていたという点にあった。これは同時に、将来台湾経営にあたることになる学生自身に、台湾の存在意義を認識させる意味で一定の効果をもったといえるだろう。

Ⅲ 教官によるアジア研究・調査

1. 教官の地域研究と学生指導

台北高商も「内地」の高商同様、教員の多くは東京高商出身で、学理的研究の指向が強かった。しかし、開校当初から「南支南洋経済事情」や「台湾事情」「植民政策」などの教科を担当した教官は、台湾総督府の在外研究員制度や海外調査旅行の引率の機会を利用して、地域調査や研究を進めていた。

開校3年目から「南支南洋経済事情」や「台湾事情」を14年間担当した坂田国助は、台北高商の「南支南洋」調査を推進し、学生に調査・研究の技能を教授した教官の一人である。坂田は山口高商出身で、京都大澤商会神戸支店、香港支店や大正貿易商会で、貿易業務を担当していた。1920年より台湾総督府財政局金融課調査課嘱託として渡台し、1921年に台北高商助教授となった。1928年からは総督官房調査課嘱託を兼任し、香港や「蘭領東印度」、「英領馬來」などに2ヵ月余り滞在して調査を行った。その成果は、報告書という形で総督府に提出されたほ

か、論文として『南支南洋経済研究』や『南邦経済』に発表された。その一方で高商の授業では、「南支南洋経済事情」などの他、「支那語」「簿記」「商業文」「税関と倉庫」など実践的な科目も担当した。また、第1回海外調査旅行から3回、引率教官として学生の指導に当たっており、1、2年生対象の島内旅行にも出かけている。坂田は研究者というよりは貿易関係の実務経験豊富な調査員であり指導者であって、台北高商の教授陣の中で異色の存在であった。

坂田とほぼ同時期に「南支南洋経済事情」や「植民政策」などの科目を担当していたのは浅香末起である。浅香は坂田と共に南支南洋経済研究会の発足を建言し、調査研究事業の中心となって報告会や講演会、機関誌の刊行などの遂行にあたった。研究会設立当初、機関誌である『南支南洋経済』に浅香が寄せた「南支南洋発展の真義」と題する巻頭言には、

南支南洋は此我国経済力の発展のために絶大の価値を有するのである。商工立国の国是を全うすべき手段として南支南洋対我国の経済関係の発達是最も有効である。

とある。そして日本の南方地域への経済発展には、原料輸入の問題、原料加工の問題、日本商品の需要喚起の問題などがあり、これらの問題解決のために「先づ南支南洋経済事情を詳細に知悉」し、「調査研究成って後始めて我々は自ら南支南洋に赴きて其実現に従事すべき」であると述べている²²⁾。このように調査研究の必要を説いた浅香は、自らも南方地域の経済事情や植民政策を専門とする研究者だった。彼は「英領馬來」と「蘭領東印度」へ調査研究のため長期出張し、後に『植民及び植民地の意義』や『爪哇経済界の現況と印度の原始産業並に其の取引概況』を出版した他、『南支南洋研究』や『台湾時報』に植民政策に関わる論文を発表した。1923年に渡台して7年間、台北高商初期に「南支南洋」調査研究の基礎を築いた浅香は、1931年に東京商科大学に教授として転出した。

開校初期に坂田や浅香などから南方事情に関する調査研究の指導を受けた学生の中から、彼らの後継者に当たる人物が輩出した。浅香の転出に伴い採用された鈴木源吾と坂田の代わりに採用された鹽谷巖三である。鈴木源吾は1925年に台北高商を卒業後、台北高商嘱託兼台湾総督府在外研究員となってアメリカに留学し学位を取得した。帰国後、名古屋商業学校に勤務した後、1930年に母校の教官として再度台湾に渡った。

鹽谷は、1926年に台北高商を卒業、高砂商店勤務を経て台湾総督官房調査課に採用された。1930年にはジャワに1年間留学し、オランダ語や「蘭領東印度」事情を学び帰国した。1934年、母校の教官に迎えられ、「南支南洋」関連科目担当の中心的役割を果たすことになった。また、鹽谷は台湾総督府外事課嘱託を兼任し、熱帯産業調査会にも参加した。校内では、貿易専修科の運営の責を担い、教育と調査研究に精力を注いだ。彼の研究成果は、調査課職員時代に編集した『南洋年鑑』をはじめ、『南支南洋研究』や『台湾時報』、『南邦経済』に多数発表されている。研究内容は、「蘭領印度」の植民政策やジャワ糖、日蘭会商など、インドネシアの経済調査・研究を専門分野としていた。やがて軍部主導による南進政策が加速し、ジャワ島が日本にとって最も重要な経済的価値をもつ地域として位置づけられると、彼は「ジャワ栽培

企業管理公団」囑託として半年間、ジャワに赴任することになる。これは、彼が台湾で屈指の南方経済の専門家として認知されたということに他ならない。

鈴木や鹽谷の他に、台北高商教官に採用された後、在外研究員として数ヶ月間南方地域で調査研究に従事した結果、タイの産業や日泰関係を専門分野とする奥野金三郎や、「馬來半島」や「仏印」の経済事情を専門分野とする松尾弘などが、「南支南洋」の調査・研究を推進した。

以上述べたように、開校当初から「南支南洋経済事情」など、南方地域に関する学科目を担当した教員が、台北高商における「南支南洋」調査・研究の推進力となった。そしてそれは、卒業生が母校の教官となって継承していったのである²³⁾。

2. 南支南洋経済事情研究調査課と南邦経済学会

前述のように、講師や囑託を含め30名近い教官の中で、「南支南洋」方面の経済や産業を専門とする教官はごく少数であった。そこで南方地域の経済事情に関する学科目の内容充実のため、1930年に調査課が設置された。調査課の事業の中心は、教官の調査・研究活動にあった。まず1931年から毎年、教官を数ヶ月間「南支南洋」方面に派遣し、実地調査や研究の機会を提供した。前述した鈴木源吾のフィリピン出張や鹽谷巖三の南洋方面出張はこれにあたる。また、本島及び南洋商品の充実をはかり、商品陳列館を整備して一般公開した。

さらに1932年には、教官の純学術研究団体として、南邦経済学会が設立された。この年は南支南洋経済研究会設立10周年にあたり、これを区切りとして教官の学会を独立させたものである。学会の研究活動は座談会と学会誌の刊行であった。座談会は教官の研究発表の場で、随時開催された。「南支南洋」を領域とする座談会は1942年までの10年間に20回に及んだ。これらの研究発表は、学会誌である『南邦経済』に掲載された。『南邦経済』は1932年に1巻1号を創刊し、翌年からは毎年2回刊行した。鈴木源吾や鹽谷巖三をはじめ、吉成鉄雄、松尾弘、石橋憲治など「南支南洋」や「満鮮」の経済産業を専門分野とする教官が、ほぼ毎年のように論文を投稿した。

以上述べたような調査課や学会の設立は、「南支南洋」調査・研究を促進することに貢献した。全教官に占める「南支南洋」調査研究を専門領域とする教官の割合は、開校初期と比較して倍増した。台北高商は南進国策化という時局の展開に合わせて、スタッフを増員し、調査旅行や教授科目を充実させていったのである。次項では、調査・研究の成果がどのような形で発表されたのか、調査・研究内容が学生の就職にどう影響したのかを見ていく。

IV 調査・研究の成果

1. 機関誌と卒業論文

学生及び教官の調査・研究の成果は、校内に設置された研究会の機関誌や台湾総督府発行の

『台湾時報』などに発表された。校内には学生主導の調査・研究機関である南支南洋経済研究会発行の『南支南洋研究』があり、在学中の学生と教官に加えて卒業生も投稿できた。また、1927年、第6期生からは、3年間の研究の集大成として卒業論文を提出することになった。

まず、『南支南洋研究』の内容を見る。創刊号は『南支南洋経済』と題し、1923年8月に発行された。掲載論文4点は、教官2名と学生2名の投稿で、内容は「南支南洋」の経済事情に関わる研究であった。以後、1929年に名称を『南支南洋研究』と変えてから1943年5月までに40冊を刊行した。このうち教官の海外長期出張報告書が9冊、島内経済事情調査隊報告集が3冊、翻訳が3冊、10周年記念号を含めた25冊が教官と学生の投稿論文や海外調査旅行記で構成されていた。投稿論文総数は117本、それに島内調査隊報告論文と教官の報告書を加えると144本で、研究対象地域別の内訳は以下の通りである。

表2 『南支南洋研究』掲載論文地域別内訳

	台湾	南支南洋	中国	日本	その他	旅行記
投稿論文 (117本)	16	52	18	2	4	25
(研究分野別内訳)	経済6, 産業5, 社会4, 法制1	産業15, 日南関係14, 社会10, 経済10, 歴史3	社会8, 経済7, 日中関係1, 政治1, 産業1	政治1, 経済1		南支南洋15, 中北支3, 満鮮7
島内経済調査隊報告	17					
教官の研究報告	1	5	3	1		
合計	34	57	21	3	4	25

注) 地域別分類は『南支南洋研究総目次』による。

表2から明らかなように、台湾及び「南支南洋」を対象とした論文が全体の63%を占めている。さらに研究分野の内訳を見ると、台湾や「南支南洋」を対象地域とした論文では、経済、産業方面が最も多いのは当然として、歴史、民族、社会全般など多方面にわたっていたことがわかる。

次に、教官の学術研究団体南邦経済学会の機関誌『南邦経済』の内訳を見ていく。『南邦経済』は、1933年に1巻1号が発行され1943年の11巻2号まで、全21冊が刊行された²⁴⁾。確認済みの16冊中の掲載論文は90本、資料紹介が12本で、これらを研究対象・研究分野別に分類すると次のようになる。

『南邦経済』の投稿論文においては、経済学や財政学などの学理研究が54%を占め、地域研究は全体の37%である。地域を台湾、「南支南洋」に限定すると22%にすぎない。ただ、だからといって学内の教官の研究が学理優先であったとは結論できない。というのは、『南邦経済』に論文を投稿した教官は、11年間で28名であり、中でも限られた教官が繰り返し研究成果を発表していたからである。投稿本数の多い教官は、学理研究においては杉浦治七、河合讓、田淵

表3 『南邦経済』掲載論文・資料研究分野別分類

	経済	財政	法律政治	社会	文化	台湾	南支南洋	中国	欧米
投稿論文	48	27	8	3	3	15	14	11	9
資料紹介	14	2	0	1	0	1	1	0	0
合計	62	29	8	4	3	16	15	11	9

注) 研究分野別分類は『南邦経済』1巻1号～11巻2号目次により行った。

實らであり、実地調査に基づいた地域研究は、鹽谷巖三、吉成鐵雄、石橋憲治、松尾弘、佐藤佐らであった。「内地」高商では、圧倒的に学理研究優先であったのに対し、台北高商では、教官の研究領域として地域研究が学理研究と肩を並べていたといっただろう。

次に、学生の卒業論文について述べる。台北高商の教育課程に卒業研究にあたる「研究指導」が組み込まれたのは、1940年の教育課程改定時であった。しかし実際には1927年、第6期生から卒業論文を提出している。卒業論文は、文字通り3年時の必修科目であった。学生たちは週35時間の学科目や調査旅行、巡回講演会など南支南洋経済研究会の活動などで多忙な中、卒業論文を執筆しなければならなかった。現在確認できる台北高商の卒論は、6期生(1927年卒業)から23期生(1943年卒業)までの1455点である。このうち台湾を研究対象とした論文が187点、「南支南洋」122点、「中北支」108点、満州21点で、地域研究を論文のテーマに選択した学生は全体の約30%であった。表3は、台湾と「南支南洋」を対象地域とした卒業論文の年代別集計である。

表4 台北高商卒業論文における台湾、南支南洋研究

卒業年	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	合計
論文数	56	77	63	122	130	65	76	60	77	76	66	75	65	70	145	116	116	1455
南支南洋研究	6	4	3	6	2	2	0	1	0	4	3	3	3	10	19	30	26	122
台湾研究	15	15	8	30	8	11	8	9	4	17	11	9	8	8	12	4	10	187

注) 台湾大学法学院図書館編『台北高等商業学校卒業論文目録』(1998年11月)より作成。

台湾を研究対象地域として選択した学生数には、多少のばらつきはあるが1920年代から1940年代まで毎年10人前後確認できる。それに対し、「南支南洋」を選択した学生は、1940年代に集中しており、1930年代前半は低迷している。これにはいくつかの要因がある。まず、台湾については、大正期から開始した1,2年生を対象とした島内調査旅行や昭和期になって新規事業として導入された島内経済事情調査隊や巡回講演会の影響が大きかった。台北高商の学生の大多数が、正規の学科目として「台湾事情」を学び、台湾島内調査旅行に参加している。糖業などの産業や電力会社関係をはじめ、台湾の実業界で活躍する人物に直接面会する機会も少なくなかった。また、台湾島内で台湾関係資料を収集するのは容易であったから、研究対象とし

て台湾を選択するのはごく自然であった。「南支南洋」については、海外調査旅行の影響や「南支南洋経済事情」などの学科目を担当する教官の努力もあって、1920年代には平均5名程度の学生が研究対象に選択している。しかし1930年代に入って「南支南洋」関係学科目担当者の交代や「南支南洋」方面調査旅行への参加者の減少などが影響して、「南支南洋」への関心が薄くなった。満州事変以後、「満鮮」方面への関心が高まったこととも関連性はあるだろう。それが南進国策化の1936年以降は、再び研究対象として浮上し、「仏印進駐」以降激増する。1936年から海外調査旅行で「南支南洋」方面が充実したこと、貿易専修科が設置されたこと、母校に赴任した鹽谷、鈴木など教官の熱心な指導も要因としてあげることができる。

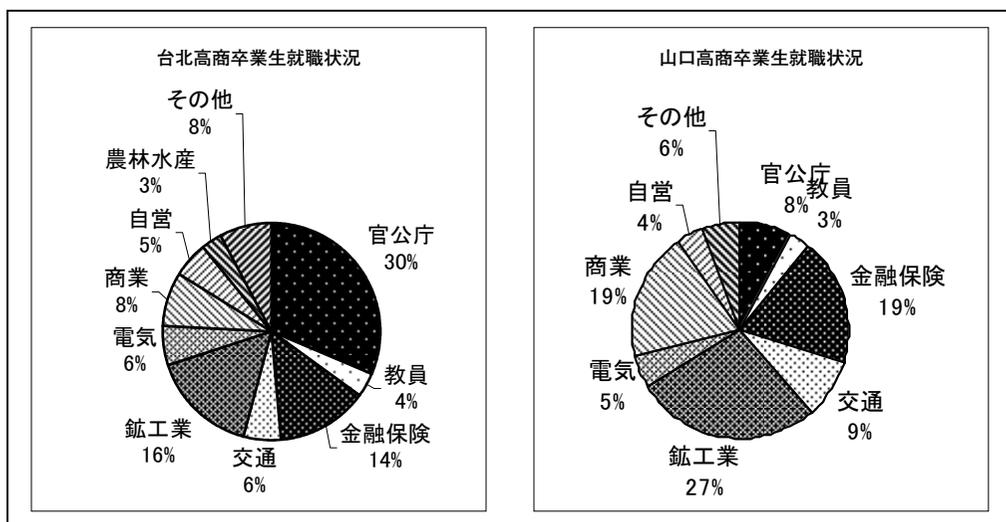
以上述べてきたように、学生・教官の調査研究の成果を発表する場合は、複数用意されていた。そして、学内の正規の学科目や海外調査旅行、日本をめぐる国際情勢や「内地」世論などに影響を受けながら、大正・昭和期を通じて台湾や「南支南洋」方面の地域調査研究に熱心に取り組む教官や学生の姿があったことが確認できた。それは、先行研究で触れた松重氏の指摘にある「内地」高商の学理優先指向とは異なった、台北高商独特の調査研究活動が展開されていたとよいのではないだろうか。

2. アジア調査・研究と卒業生の進路

海外調査旅行や台湾島内調査への参加の有無は、調査研究活動だけでなく学生の就職先や職種にも影響を及ぼした。

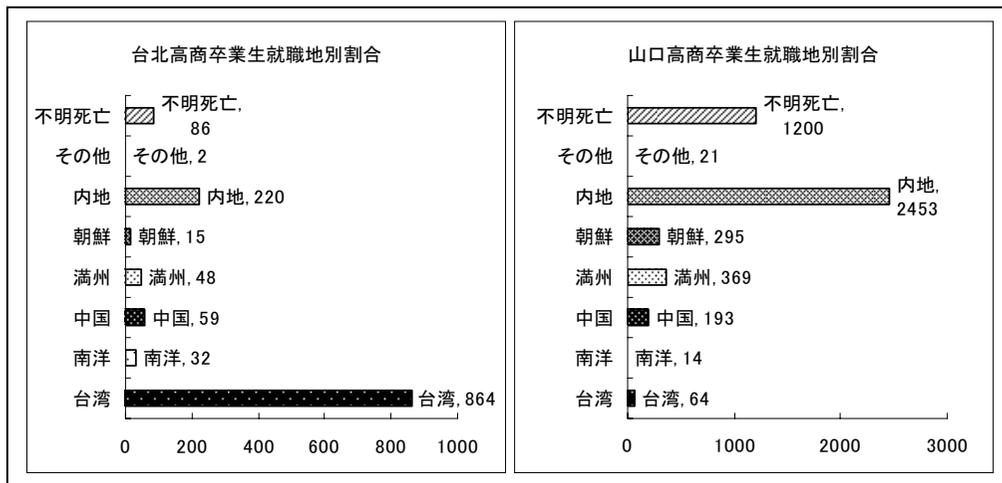
図2は、台北高商と山口高商の就職先職種別割合を、図3は、就職地別割合を示したものである。台北高商と山口高商の卒業生の進路を比較すると²⁵⁾、次のことが確認できる。第一に、

図2 台北高商と山口高商の就職先職種別割合



出典) 『山口高等商業学校一覽』『山口高等商業学校沿革史』『台北高等商業学校一覽』『緑水會會員名簿』

図3 台北高商と山口高商の就職地別割合



出典)『山口高等商業学校一覧』『山口高等商業学校沿革史』『台北高等商業学校一覧』『緑水會會員名簿』

台北高商の卒業生は、台湾総督府をはじめ官公庁への就職者が全体の30%を占め、「内地」高商の典型である山口高商の卒業生とは異なる進路選択をしている。また、台湾銀行や台湾電力会社、台湾製糖会社など、台湾経営に不可欠な企業への就職者も多く、これらを官公庁就職者と合わせると全体の50%を超える。第二に、山口高商の卒業生は、全体の53%が「内地」に就職し、「東亜」の地に就職した学生は20%にとどまっているのに対し、台北高商の卒業生は台湾島内に65%、島内と「南支南洋」を合わせると全体の70%に達する。つまり、台北高商の場合は、台湾及び南方経営にあたる人材を多く輩出しており、その意味において設立の使命を十分に果たしたといえるだろう。そして、学生が台湾や「南支南洋」に就職地を選択した背景には、特色ある学科目や調査旅行への参加、南支南洋経済研究会の研究活動があるといえるのではないだろうか。

では、台湾総督府をはじめ台湾島内の官公庁に就職した卒業生は、どのような業務を担当したのか。総督府への就職者の職種は多岐にわたり、中でも交通局、殖産局、専売局への配属が多かった。注目すべきは、1930年までに卒業生11名が、総督官房調査課に就職したことである。特に3期生戸田龍雄、前川昇、宮原義登と4期生永嶺一虎、5期生鹽谷巖三は、調査課統計官原口竹次郎のもと『南洋年鑑』の編纂事業にあたった。戸田はフィリピン、永嶺は「仏領インドシナ」、宮原はタイ、前川は「英領マラヤ」、そして鹽谷は「蘭領インド」の執筆を担当した。彼らは、台北高商在学中にいずれも海外調査旅行に参加して、直接「南支南洋」の地を踏んでおり、調査旅行報告会や巡回講演会、卒業論文などで「南支南洋」方面を対象とした調査研究を発表した学生たちである。台北高商で学んだ地域調査や研究の成果が、総督府の調査研究に発揮されたのである。また、台湾銀行や華南銀行、台湾電力会社などの調査課においても、台北高商の卒業生が「南支南洋」や「北支満鮮」の調査にあたっていたことを確認することが

できる。1940年代には、軍司令部で南方調査を担当する卒業生もいた。

このように、台北高商の学科目や、台湾及び「南支南洋」を対象地域とした調査研究活動は、学生の就職地や職業、担当業務に少なからず影響を及ぼした。そして、総督府や台湾銀行などに卒業生が就職して調査を担当することで、台北高商は、台湾において総督府を中心に行われた「南支南洋」調査を推進するという役割を担っていたのである。

V おわりに

台北高商の海外調査旅行は、資料で確認できたものだけで22年間48回に及んだ。この調査旅行に参加した学生の多くは報告会や巡回講演会に参加し、卒業論文のテーマには調査旅行先に関連する題材を選択した。また、海外調査旅行の事前研修旅行として、1・2年生対象の台湾島内調査旅行や島内経済調査隊で台湾の経済や産業に関心を持ち、これを卒業論文のテーマに選んだ学生もあった。つまり、台北高商の調査旅行は、まず台湾島内を歩いて知り、その上で「南支南洋」「北支満鮮」を知るというスタイルとして定着したのである。資金難に苦しみながらもこの調査旅行を推進し続けたのは、坂田や浅香、鹽谷など、「南支南洋」研究に実績のあった教官たちであった。

もう一人、台北高商の調査の方向性を示し、学生の進路先に影響力を持っていた人物がいた。2代校長片山秀太郎である。片山は、もともと台湾総督府の官僚²⁶⁾で、官房内に調査課を新設するときの起案者であり初代調査課長であった。調査課設置直前の1917年6月から翌年1月まで、彼は自ら「蘭領東印度」に出張し、現地で資料調査を行っている。片山は1918年6月から約2年間調査課長を務めた後、1920年5月に台北高等商業学校校長に就任した。そして1923年12月に免職するまでの3年半の間に、海外調査旅行を台北高商最大の課外活動として開始し、校内調査研究団体である南支南洋経済研究会を発足させたのである。また、台湾総督官房調査課に初めて台北高商の卒業生を輩出したのは、3期生卒業時の1922年であったから、台北高商と官房調査課とを結ぶルートを確立したのも片山であると見て間違いない。台北高商の教官を官房調査課嘱託として「南支南洋」地域に派遣し、調査・研究の機会を与えたのも片山である。このように、「我国南方経営の中堅人物育成の使命を帯びて創設せられた」²⁷⁾台北高商の教育活動や調査・研究組織を確立するのに、開校2年目から学校長に就任した片山秀太郎の与えた影響は、極めて大きかったといっていよう。

1928年、台湾に台北帝国大学が開校した。設置された学部は文政学部と理農学部の二学部で、1936年に医学部が、1943年に工学部が増設された²⁸⁾。「内地」の帝国大学に設置されていた経済学部や商学部は開設されなかった。それは、すでに台北高商が経済産業分野の調査・研究を担当し、成果を挙げていたと台湾総督府が認知していたからだと考えられる。実際、台北高商では、教官が総督府嘱託として「南支南洋」方面の実地調査に赴き、その成果を復命書と

して総督府に提出し、校内研究団体の機関誌上に論文として発表もしていた。これら教官の指導を受けた学生たちは、半数以上が台湾や「南支南洋」に就職し、植民地経営の中堅として役割を果たしていくのである。

このように、台北高商と台湾総督府とは、強い人的ネットワークで結ばれていた。台北高商のアジア調査や研究は、台湾総督府の台湾経営や南方経営を担う次世代の青年を輩出するのに有効だったのである。これは、台湾という、「内地」から海を隔てた「外地」であればこそ可能であったのかもしれない。しかし、実はこれこそが「内地」「外地」を問わず、高等商業学校に求められていた使命だったのでないだろうか。

今後は、近代日本の支配地域に設置された高商である京城高等商業学校と大連高等商業学校について、その実態を解明しようと思う。そして「外地」の高商の社会的機能を「内地」の高商と比較検討して明確にすることで、植民地研究を側面から補強できればと考えている。

註

- 1) 拙稿「日本植民地期台湾における〈南洋〉調査活動の展開」『現代台湾研究』第17号、1993年3月、「日本統治期の台湾における高等商業教育」『現代台湾研究』第23号、2002年7月、「南洋協会台湾支部と台湾総督府(再論)」『東洋史訪』第10号、2004年3月、「柳生一義と台湾銀行の南支南洋調査」『東洋史訪』第11号、2005年3月などを参照。
- 2) 中村孝志氏の主な論考は「〈大正南進期〉と台湾」『南方文化』第8号、1981年、中村孝志編『日本の南方関与と台湾』天理教道友会、1988年などである。
- 3) 矢野暢氏は、『「南進」の系譜』中央公論社、1975年、『日本の南洋史観』中央公論社、1979年などで日本の南方関与や南進論の歴史的経緯について述べている。
- 4) 後藤乾一『原口竹次郎の生涯』早稲田大学出版部、1987年、塩谷巖三『わが青春のバタヴィア』龍溪書舎、1987年
- 5) 松重充浩「戦前・戦中期高等商業学校のアジア調査」『岩波講座「帝国」日本の学知第6巻地域研究としてのアジア』岩波書店、2006年
- 6) 「南の國の話(其の一) 西村松岡両先生復命書より」『鵬翼』第1号、1922年4月
- 7) 荒木生「南の國の話(其の二)」『鵬翼』第1号、1922年4月
- 8) 遠藤壽三「臺北高等商業学校の使命」『臺灣教育』第484号、1942年11月
- 9) 台北高商の調査旅行に関する記述は、台北高商校友会編(後に学芸部編)『鵬翼』の「雑録」及び台北高等商業学校南支南洋経済研究会編『南支南洋研究』掲載の「旅行記」に拠る。
- 10) 台北高商の学生は、調査旅行で上海を訪れた際には、必ず東亜同文書院を訪問していた。なお、東亜同文書院の海外調査旅行については、藤田佳久氏の次の論考に詳細がある。『中国との出会い—東亜同文書院中国調査旅行記録第1巻』大明堂、1994年、『中国を歩く—東亜同文書院中国調査旅行記録第2巻』大明堂、1995年、『中国を越えて—東亜同文書院中国調査旅行記録第3巻』

- 大明堂, 1998年, 『中国を記録する—東亜同文書院中国調査旅行記録第4巻』大明堂, 2002年,
『東亜同文書院・中国大調査旅行の研究』大明堂, 2000年
- 11) 山岸生「上海旅行日記」『鵬翼』第1号, 1922年4月
 - 12) 秀島秀男「南洋紀行」『鵬翼』第4号, 1925年6月
 - 13) 『山口高等商業学校沿革史』似玉堂, 1940年
 - 14) 神戸高商では, 1917年から夏季休業を利用して, 10~20名の学生が海外調査旅行に出かけており, 26巻の調査報告を刊行している. ただし「南支南洋」方面だけでなく, 「中北支」「満鮮」方面も目的地となっていて, 「南支南洋」体験をした学生の総数はそれほど多くない.
 - 15) 「宜蘭遠足の記」「南部旅行日記」『鵬翼』第2号, 1923年
 - 16) 「南部旅行日記」『鵬翼』第2号, 1923年, p.128
 - 17) 調査報告書は南支南洋経済研究会の機関誌である『南支南洋研究』第12号, 13号として刊行された. いずれも台湾の水産業や物価調査, 交通事情, 金融事情など, 島内の主要産業や経済・金融事情に関する調査報告であった.
 - 18) 『南支南洋経済研究会要覧(昭和七年)』1932年
 - 19) 講演は, 台北の場合, 臺灣日日新報社後援のもと, 同社を会場に開催された. 講演者と題名は次の通りである. 北原正一「経済上より見たる支那」, 永嶺一虎「佛領印度支那事情」, 杉井満「蘭領東印度を中心とせる我南洋発展」, 小田原秀一「蘭領東印度に就て」
 - 20) 『南支南洋経済研究会要覧(昭和七年)』p.9
 - 21) 一例を示すと, 1921年の懸賞論文の論題は「台湾に自由港創立制度を採用することの可否」「本島に於ける製糖業を官営とするの可否」「本島に精米市場を設置する可否」の三点で, ここから学生が選択して応募することになっていた.
 - 22) 浅香末起「南支南洋発展の真義」『南支南洋経済』1巻1号, 1933年3月
 - 23) 坂田, 浅香などの経歴については, 台北高商の出版物をはじめ, 各教官の著書, 人事興信録などを参照した.
 - 24) 第8巻1号2号は, 「臺北高商創立二十周年記念論文集」と題した合冊である.
 - 25) ここで山口高等商業学校を比較対象として取り上げるのは, 少し唐突かもしれない. 「内地」「外地」を問わず, 高等商業教育の原型は東京高等商業学校にある. しかし, 東京高商は大正期に東京商科大学に昇格しているため, 同時期の高商として比較できない. そこで東京高商同様, 明治末に設立され, 高商として大正・昭和期にも卒業生を送り出した山口高商を取り上げた. よって, これで「内地」高商の実態が一般化されたわけではない. いずれ, 別稿で「内地」高商と「外地」高商の相違については論じるつもりである.
 - 26) 調査課長に就任する前は, 台湾総督府事務官兼参事官, 学務課長.
 - 27) 隅本繁吉「同窓会誌の使命」『緑水會誌』創刊号, 1928年
 - 28) 陳瑜「日本統治下の台北帝国大学について」(上・下)『東洋史訪』第10号, 2005年, 第11号, 2006年.

「旧制高等商業学校学生が見たアジア」参考文献

陳俐甫「臺北高等商業学校沿革」『台北文献』95号，1991年

陳俐甫「臺灣與日本之學術『南進』」『臺灣風物』47-3，1997年

藤井康子「1920年代台湾における台南高等商業学校設立運動」『日本の教育史学』48集，2005年

末廣昭編『岩波講座「帝国」日本の学知6 地域研究としてのアジア』岩波書店，2006年

台湾総督府高等商業学校編『台湾総督府高等商業学校一覽』1912年～1915年

台北高等商業学校編『台北高等商業学校一覽』1916年～1940年

台北高等商業学校同窓会『緑水會誌』創刊号，1928年

台北高等商業学校同窓会『緑水會會員名簿』1930年

台北高等商業学校南支南洋經濟研究会『南支南洋經濟研究會要覽』1932年

台北高等商業学校南支南洋經濟研究会『南支南洋研究』1号～40号，1923年～1940年

台湾教育会編『台湾教育沿革誌』青史社，1939年

台湾総督府文教局編『臺灣の教育』1935年

台湾大学法学院図書館編『台北高等商業学校卒業論文目録』1998年

吉野秀公『臺灣教育史』台湾日日新報社，1927年

Understanding of Asia by Students of Commercial College under the Old System — A Case Study of Taihoku Commercial College —

Kaori Yokoi*

Abstract

Using the Taihoku [Taipei] Commercial College as a case study, this paper examines the investigative function played by the pre-war high school. The Taihoku Commercial College was founded in 1919. For 22 years from 1921 [From 1921 to 1922], third year students conducted 48 overseas research trips. At the same time, first and second year students conducted field trips to commercial enterprises and historical sites around Taiwan as advance investigative training. Students who took part in these research trips articulated their findings in a variety of forms, such as report meetings, public lectures, travel diaries, and articles. On graduation, more than half of the students chose Taiwan or “Nanshi-Nanyo” as the place of employment. Some became directly involved in research projects for the Taiwan Government-General or the Bank of Taiwan.

In other words, the research activities of the Taihoku Commercial College were based on overseas field trips and investigative trips within Taiwan, on learning the basics of investigative research through such field studies, students became involved in and contributed to the management of Taiwan by the Taiwan Government-General and to investigative research in Asia.

Key words

Taihoku Commercial College, Researching Asia, Overseas Study Trips, “Nanshi-Nanyo” Economic Study Group, the Government-General of Taiwan

* Correspondence to : Kaori Yokoi
The Joint Graduate School Ph. D. Program
Hyogo University of Teacher Education 942-1 Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1494
E-mail : xiangzhi2002jp@yahoo.co.jp